

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和5年10月31日現在

今月の重点活動

■いちご 経営研修会『人材育成について考える』

農林事務所とJAぎふは10月19日、岐阜地域のいちご生産者を対象とする経営研修会をJAぎふ黒野農産物流通センターにおいて開催し、17名の生産者が出席した。岐阜地域ではいちごでの新規就農者が多く、パート雇用する生産者も増加しているが、雇用導入にあたり、人に農作業を教える難しさが生産者の直面する課題となっている。若手生産者にとって、今後の経営の継続や発展には、パートを含めた従業員の育成が重要であることから、今回の研修会は「人材育成」をテーマに開催することとした。



【研修会の様子】

研修会の内容は、深谷経営研究所の深谷定弘代表による「従業員のやる気が経営を発展させる」と題した講演と、美濃加茂市でいちご生産13年目となる日比野和彦氏による「自身の経営で従業員に働いてもらうために心がけていること」と題した事例発表で、当日は、深谷氏から説明のあった「従業員が活躍するための具体策」が、日比野氏の経営においても実践されていることが解り、出席者は真剣な表情で話を聞く様子が伺えた。

農林事務所では、今後も経営に関する研修会等を開催し、経営能力向上の支援を継続的に行っていく。

(園芸産地支援第二係)

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■えだまめ えだまめ産地推進プラン検討会の開催支援

JAぎふえだまめ部会は、JAぎふを事業主体とした園芸産地持続力強化支援事業（岐阜県事業）を活用し、目指すべき産地の将来像となる「産地推進プラン」の策定を進めている。農林事務所はプラン作成の開始段階から関わり、助言指導を行っている。



【機械化実証の報告の様子】

9月26日には、えだまめ部会の生産者役員及び関係者が岐阜市内のホテル会議室に参集し、産地推進プラン検討会を開催した。当日は、令和7年度を目標とする産地将来像の達成に向けて取り組むべき課題に関する意見交換を行い、「機械化」「ハウス面積の維持」「出荷規格の見直し」等が目標達成に向けた中心的な取り組みとなることを再確認した。また、「病害虫対策」や「単収向上」にも引き続き取り組んでほしいとの生産者の発言もあった。

岐阜市のえだまめは高齢化や市街化の進行により生産量が減少傾向にあり、産地を維持拡大していくことは容易ではないが、農林事務所では普及指導計画に位置付け、プランの取り組み内容や目標が達成できるよう継続的に支援していく。

(園芸産地支援第一係)

■花き 各務原市園芸振興会花き部会勉強会を開催

各務原市園芸振興会花き部会では、栽培技術の共有と生産者間の情報交換による経営改善を目的に定例勉強会を2か月に1回開催しており、農林事務所は栽培管理や開催時期毎のテーマに応じた情報提供などの支援を行っている。

冬の花き生産においては、暖房機による加温管理が欠かせないが、



【保温能力の高い内張資材の一例】

近年の円安と海外情勢の影響を受けた重油価格の高騰が農業経営をひっ迫させている。そこで、加温管理が始まる前の10月5日の勉強会のテーマを「冬の施設温度管理の省エネルギー化」とし、温度管理の効率化に向けて「暖房機のメンテナンス」や「施設の密閉性向上」などを説明した。また、ぎふ清流GAP制度に基づいた燃料保管施設の保守や運用に関する情報提供を行った。

農林事務所は巡回指導や勉強会を通じて、花き生産者の省エネルギー化の取組みを引き続き支援していく。
(園芸産地支援第一係)

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稲 令和6年産水稲栽培こよみを検討

10月5日、令和6年産水稲栽培こよみの検討会がJAぎふ本店において開催された。当日は農林事務所の他、JAぎふ、全農岐阜の担当者20名が出席し、栽培こよみに掲載する各種資材について協議した。

令和5年度に岐阜地域管内で実施した肥料・農薬の実証試験の調査結果を基に検討を行った。除草剤については、近年発生が目立ってきた「ヒレタゴボウ」に対する効果が高い薬剤を選定するとともに、資材高騰対策として、価格面を考慮した肥料・農薬資材の選定を行った。また、農林事務所は「みどりの食料システム戦略」の化学農薬使用量（リスク換算）をチェックし、農薬資材選定の助言を行った。

今後、農林事務所では管内の主力品種である「ハツシモ」の作柄を確認するとともに、研修会等を通じて、令和6年産水稲の安定生産に向けた栽培技術指導を行っていく。

(地域支援第三係)



【発生が目立つヒレタゴボウ】

■水稲 業務用多収性品種の収量品質調査を実施

米政策改革を受けた計画的な主食用米生産の定着拡大が求められる中、岐阜地域管内では業務用多収性品種として「にじのきらめき」、「ほしじるし」への作付誘導が進められているが、多収性の確保と品質の高位安定が課題となっている。

羽島市では、作業分散と低コスト生産を目指した「乾田直播栽培」の導入が進んでいることから、乾田直播栽培による業務用米の安定生産に向けた実証ほを設置し、各種調査を行うこととした。

品種に合わせて播種量や施肥体系を調整したことにより、坪刈収量は「にじのきらめき」が653kg/10a（目標630kg）、「ほしじるし」が693kg/10a（目標600kg）となり、いずれの品種も目標収量を超える多収性が確保された。登熟期間の天候も概ね良好であったこととともに、品種特性を踏まえた栽培体系の導入により、十分な穂数が確保できたことが要因と判断された。

品質は、高温耐性品種である「にじのきらめき」は概ね良好であったが、「ほしじるし」では出穂後の高温により白未熟米の発生がやや多く、品質低下が見られる結果となった。

農林事務所は、業務用米の安定生産に向けた支援を今後も行っていく。

(地域支援第二係)



【米の品質調査の様子】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■キャベツ 早取り加工キャベツの収量調査を実施

各務原市園芸振興会キャベツ部会では、キャベツ生産量の少ない10月に出荷販売することによる販売単価の確保と所得向上を目指して、早取り加工キャベツ栽培に取り組んでおり、農林事務所は、全農岐阜県本部、JAぎふと連携して、早取り栽培作型の確立とそれに適した品種選定の試験を実施している。

農林事務所は10月6日、各務原市内に設置した品種選定試験の収穫調査を実施した。供試品種の「おきなSP」は6.3t/10a、「藍天」は5.6t/10aと、いずれも目標収量の5t/10aを上回る収量となり、有望と判断された。また、早取り栽培作型の課題としては、夏季高温期での栽培となることから、苗の活着不良の発生や害虫防除回数が増加が明らかとなった。

今後農林事務所は、試験結果を踏まえた品種導入並びに栽培・防除体系の見直しなどを関係機関と検討し、早取り栽培作型の現場への普及性を確認していく。
(地域支援第二係)



【加工キャベツの収量調査】

■エゴマ やまがたエゴマ協議会がぎふ清流GAP農産物商談会に出展

やまがたエゴマ協議会では、国の「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」の採択を受け、鶏糞堆肥を使用した機械化一貫体系によるエゴマの大規模栽培に取り組んでいる。

協議会は10月6日、令和5年産エゴマの販路拡大のため、じゅうろくプラザで開催された「ぎふ清流GAP農産物商談会」に初出展した。当商談会は、環境にやさしい農業を実践する生産者と持続可能な農業に関心の高い事業者との商談会として岐阜県が主催しており、農林事務所は、商談の基本資料となる、出展者の「伝えたい情報」とバイヤーの「知りたい情報」を1枚にまとめたFCPシートの作成を支援し、当日はバイヤーへの説明を補助した。

商談会終了時には、同協議会から「色々な話が聞けた上に、岐阜市内のホテルや健康食品店がエゴマ油、搾りかすとも取引につながりそうな気配で良かった。」との感想が聞かれた。

今後、農林事務所は協議会のメンバーとして、今年度の生育・収量調査結果をまとめ、栽培マニュアルと産地戦略の策定支援を行うとともに、消費者理解の醸成活動計画の展開も支援していく。

(地域支援第三係)



【商談会でバイヤーに説明】